

第2回「インバウンド旅行客受入拡大に向けた意識調査」



日本旅行業協会（JATA）は3月26日、国内受け入れ事業者を対象とした第2回「インバウンド旅行客受入拡大に向けた意識調査」の結果を発表した。その中から、「インバウンド観光客受け入れ計画」と「インバウンド観光客受け入れの課題について（現在）」と「インバウンド観光客受け入れをさらに伸ばさせるための条件について（将来）」についてデータを紹介します。

●インバウンド観光客受け入れの課題について（現在）
インバウンド観光客の受け入れにおける最大の課題は、前回に続き「人手不足や人材不足」で、回答率は56%と前回より8%減少した。一方、2位の「二次交通（観光型MaaSの活用含む）の整備不足」は31%となり、前回より9%増加している。交通インフラ関係が微減改善する中、特徴的な動きとなっている。「ライドシェア、観光型複数MaaSなどへの関心の高さと連動していると考えられる」とJATA。

●インバウンド観光客受け入れをさらに伸ばさせるための条件について（将来）
「人手不足や人材不足の解消」が最大の懸念だが、前回53%、今回52%とほとんど増減はない。現在の課題と同様、「二次交通の整備（観光型MaaSの活用など）」が前回より10%増の31%と動きが目立つ。「外国語対応スタッフの雇用」は5%減の24%と改善が見られる。また、「自治体広域連携、観光DX推進、オーバーツーリズム解消、観光インフラ整備など、自治体の取り組みに期待する声が増えている」（JATA）。

コロナ禍を経て、地方のプロモーション、観光地の改善とインフラ整備、インバウンド専門の観光ガイドの育成、待遇改善、

「受け入れたい」 過半数超えの51% 課題は「人手不足や人材不足」

